

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 大同特殊鋼
 コード番号 5471 URL <http://www.daido.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 小澤 正俊
 (氏名) 平林 一彦
 配当支払開始予定日

TEL 052-963-7501
 平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	318,648	—	13,599	—	13,648	—	6,147	—
20年3月期第2四半期	284,505	14.2	15,724	△6.0	16,042	△8.2	3,596	△64.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	14.17	—
20年3月期第2四半期	8.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	570,399	220,709	220,709	220,709	33.3	437.70
20年3月期	559,278	218,161	218,161	218,161	33.6	433.53

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 189,891百万円 20年3月期 188,090百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	6.5	36,500	△5.0	36,000	△4.0	19,000	33.8	43.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 434,487,693株 20年3月期 434,487,693株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 644,387株 20年3月期 625,954株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 433,856,905株 20年3月期第2四半期 433,903,537株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了承ください。なお、上記業績予想に関する事項は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格高騰や海外経済の減速による内外需要の悪化、サブプライムローン問題に端を発する金融・資本市場の混乱等の影響によって減速傾向を強めてまいりました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車産業については、伸び率は緩やかになったものの引き続き輸出が増加し、国内販売は減少となりましたが、生産台数は前年同期を上回りました。それに伴い当社グループの受注も自動車関連事業を中心に堅調に推移しました。また、その他の事業につきましても、一部の製品を除き、需要が底堅く推移し、高水準の生産を継続しました。

このような需要環境の中、鉄スクラップ等の原材料価格高騰に対する販売価格改善を進め、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は3,186億48百万円となりました。また、経常利益は136億48百万円、四半期純利益は61億47百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりです。

特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である日系自動車産業は、国内販売の低迷継続、原油高・サブプライムローン問題等による北米市場の需要減退はあったものの、BRICsをはじめとした新興地域での市場拡大等から輸出が伸長し、総生産台数は前年同期間に比べ増加しました。その他の需要分野も産業機械、建設機械を中心に好調な需要環境が続きました。

こうした中、当社の受注も堅調に推移しました。一方、鉄スクラップ、クロムをはじめとした各種金属価格高騰に対しては、販売価格改善、エキストラの拡大などの活動をさらに推し進めるとともに、コスト改善に向けた最大限の自助努力を鋭意推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上高は1,906億12百万円となりました。

電子・磁性材料

帯鋼製品は、アジア向け輸出を中心にIT、自動車関連向けの売上数量が増加しました。磁材製品は、HDD向けの売上数量は在庫調整等により減少しましたが、FAサーボモーターやデジタル家電向け製品は増加しました。また、薄膜・電子材料は、コバルト蒸着材やハードコート用薄膜の売上高が増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の電子・磁性材料の売上高は385億12百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、熱間精密鍛造品の売上数量が北米自動車市場悪化の影響により減少しましたが、型鍛造品は東南アジア等での普通トラック需要増により増加しました。原材料価格高騰に対しては販売価格改善を進めました。また、精密鍛造品は、ゴルフ向け製品からの撤退によりチタン系精密鍛造品で売上高が減少しましたが、主力の鉄系精密鍛造品は欧州ディーゼルターボ市場拡大を受けて引き続き増加しました。

産業機械部品関連は、重電、航空機関連を中心に引き続き堅調に推移しました。また、高付加価値製品へのシフトおよび競争力強化に向け新設した7000tプレスの営業運転を開始し、特長を活かした製品の受注も始めました。原材料価格高騰に対しては販売価格改善をさらに推し進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は606億91百万円となりました。

エンジニアリング

主力製品のSTC炉等の加熱・熱処理炉製品は引き続き堅調に推移しましたが、HDD分野の低迷により磁石関連向けの真空熱処理炉製品が減少したため、売上高は減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のエンジニアリングの売上高は171億9百万円となりました。

新素材

チタン製品は、国内外での在庫調整により売上数量の減少を余儀なくされました。粉末製品は、エレクトロニクス分野でのアジア向け輸出を中心とした新規拡販により売上数量が増加し、原材料価格高騰に対しては販売価格改善を進めました。また、粉末製品については当期間において後工程能力の増強を図りましたが、さらなる需要増加に対応するため第2工場建設を検討してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の新素材の売上高は63億96百万円となりました。

流通・サービス

全般として基調に変化は無く、当第2四半期連結累計期間の流通・サービスの売上高は53億25百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ111億20百万円増加し5,703億99百万円となりました。総資産の主な増加内訳と要因は以下のとおりです。

- ・ 「たな卸資産」の増加125億31百万円…主として原材料価格高騰による在庫単価の上昇による増加。
- また、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の少数株主持分を含めた純資産額は、前連結会計年度末に比べ25億47百万円増加し2,207億9百万円となりました。純資産額の主な増減内訳と要因は以下のとおりです。
- ・ 「利益剰余金」の増加44億8百万円…主として四半期純利益の計上61億47百万円による増加。
- ・ 「その他有価証券評価差額金」の減少21億7百万円…保有株式の時価の下落による減少。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は33.3%となり、前連結会計年度末(33.6%)と比べ0.3ポイント低下し、1株当たり純資産額は437円70銭と前連結会計年度末に比べ4円17銭増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済は、食料・エネルギー等の物価上昇による個人消費低迷に加え、欧米向けを中心とした外需減速により企業収益が減少する公算が大きく、厳しい情勢が続くものと予想されます。

特殊鋼業界におきましても、国内自動車販売の低迷に加え、金融危機、燃料高騰による米国自動車販売の減少を背景に、主要需要分野である日系自動車産業の生産が減少基調にあることから、大きな伸びは期待できないものと考えられます。しかしながら、一方で、重電、航空機等の産業機械関係、エネルギー関連は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような環境の中、引き続きコスト改善に向けた抜本的構造改革、アライアンス拡大による鉄原料調達ソースの多様化を推進し、収益構造の再構築に努めてまいります。また、原材料価格の乱高下に対しては、リードタイム短縮、たな卸資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善に取り組み、財務体質改善に努めてまいります。

また、当社グループのさらなる成長のために推進してきている事業ポートフォリオ改革は、粉末材料、航空機エンジンシャフト、船舶用バルブなどの「No. 1商品」を軸とした戦略商品群の事業・収益拡大として着実な効果が表れてきております。積極的に展開してきた戦略商品群に対する設備投資の効果最大化を図るとともに、EST(エチレン・スーパー・チューブ)など次なる商品群の開発、育成に注力することにより、さらなる飛躍、体質改善を推進してまいります。

地球温暖化への対応と化石原料の高騰により、自動車向け環境適合技術、発電所の高効率化対応など、当社グループに期待される技術水準はますます高くなってまいります。最先端の技術開発とその活用に努め、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとして、社会に貢献する特長ある商品の創造に邁進いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期(実績)	591,398	38,441	37,501	14,196
平成21年3月期(予想)	630,000	36,500	36,000	19,000

(注) 1. 業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

2. 業績予想の前提とする08年度下期の主要な価格指標は次のとおりであります。

・為替レート	102.5円/\$
・鉄スクラップ[中部地区H2建値]	30,000円/t
・ニッケル [LME市況]	6.0\$/1b
・モリブデン [メタルズウィーク誌市況]	34.0\$/1b

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

ア. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

イ. 重要な資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は180百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ191百万円減少しております。

ウ. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

②追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は586百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ584百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,510	14,990
受取手形及び売掛金	143,914	144,706
たな卸資産	139,310	126,779
その他	9,902	10,252
貸倒引当金	△764	△922
流動資産合計	310,873	295,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,337	55,137
機械装置及び運搬具（純額）	78,233	79,607
その他（純額）	41,667	41,205
有形固定資産合計	175,239	175,951
無形固定資産	990	911
投資その他の資産		
投資有価証券	60,026	64,065
その他	23,530	22,814
貸倒引当金	△260	△270
投資その他の資産合計	83,295	86,608
固定資産合計	259,525	263,471
資産合計	570,399	559,278

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,867	97,556
短期借入金	91,331	62,115
コマーシャル・ペーパー	20,000	29,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,580	14,285
賞与引当金	7,731	7,730
その他の引当金	399	320
その他	21,976	18,070
流動負債合計	259,886	239,079
固定負債		
社債	20,700	10,700
長期借入金	48,045	68,480
退職給付引当金	7,077	6,955
その他の引当金	877	1,464
負ののれん	13	3
その他	13,089	14,434
固定負債合計	89,803	102,037
負債合計	349,689	341,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,560	28,560
利益剰余金	117,594	113,185
自己株式	△318	△307
株主資本合計	183,009	178,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,596	7,704
繰延ヘッジ損益	3	△0
土地再評価差額金	1,356	1,356
為替換算調整勘定	△74	418
評価・換算差額等合計	6,882	9,478
少数株主持分	30,817	30,071
純資産合計	220,709	218,161
負債純資産合計	570,399	559,278

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	318,648
売上原価	278,110
売上総利益	40,538
販売費及び一般管理費	26,939
営業利益	13,599
営業外収益	
受取利息	66
受取配当金	1,054
持分法による投資利益	464
為替差益	227
その他	814
営業外収益合計	2,628
営業外費用	
支払利息	1,297
その他	1,281
営業外費用合計	2,578
経常利益	13,648
特別利益	
貸倒引当金戻入額	95
固定資産売却益	31
特別利益合計	127
特別損失	
投資有価証券評価損	738
その他	13
特別損失合計	751
税金等調整前四半期純利益	13,024
法人税、住民税及び事業税	4,694
法人税等調整額	604
法人税等合計	5,298
少数株主利益	1,577
四半期純利益	6,147

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,024
減価償却費	11,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△513
受取利息及び受取配当金	△1,121
支払利息	1,297
為替差損益 (△は益)	△129
持分法による投資損益 (△は益)	△464
投資有価証券売却損益 (△は益)	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	738
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41
有形固定資産除却損	383
売上債権の増減額 (△は増加)	569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,581
その他	3,772
小計	22,246
利息及び配当金の受取額	1,200
利息の支払額	△1,245
法人税等の支払額	△14,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△626
定期預金の払戻による収入	600
有形固定資産の取得による支出	△11,505
有形固定資産の売却による収入	193
投資有価証券の取得による支出	△639
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	△16
貸付金の回収による収入	39
その他	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,485
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△9,000
長期借入れによる収入	1,819
長期借入金の返済による支出	△2,366
社債の発行による収入	10,000
配当金の支払額	△1,735
少数株主への配当金の支払額	△549
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,504
現金及び現金同等物の期首残高	14,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,755

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	特 殊 鋼	電 子 ・ 磁 性 材 料	自 動 車 部 品 ・ 産 業 機 械 部 品	エ ン ジ ン 部 品	新 素 材	流 通 ・ サ ー ビ ス	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	190,612	38,512	60,691	17,109	6,396	5,325	318,648	—	318,648
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	19,715	861	17,242	396	409	3,922	42,547	(42,547)	—
計	210,328	39,373	77,933	17,505	6,805	9,248	361,195	(42,547)	318,648
営 業 利 益	4,385	1,886	4,687	967	929	746	13,602	△3	13,599

(注) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
売 上 高		284,505
売 上 原 価		243,675
売 上 総 利 益		40,829
販売費及び一般管理費		25,104
営 業 利 益		15,724
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金		826
持分法による投資利益		1,156
そ の 他		778
計		2,761
営 業 外 費 用		
支 払 利 息		1,214
そ の 他		1,230
計		2,444
経 常 利 益		16,042
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		718
投資有価証券売却益		478
貸倒引当金戻入額		154
そ の 他		31
計		1,382
特 別 損 失		
役員退職慰労引当金繰入額		511
退 職 給 付 費 用		117
投資有価証券評価損		5
減 損 損 失		0
そ の 他		124
計		759
税金等調整前中間純利益		16,665
法人税、住民税及び事業税		5,719
法 人 税 等 調 整 額		6,180
少 数 株 主 利 益		1,168
中 間 純 利 益		3,596

「参考資料」

(要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕		
税金等調整前中間純利益		16,665
減価償却		9,026
減損損失		0
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	125
賞与引当金の増減額(減少:△)		7
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△	252
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	1
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		347
受取利息及び受取配当金	△	826
支払利息		1,214
為替差損益(差益:△)	△	62
負ののれん償却額	△	15
持分法による投資損益(利益:△)	△	1,156
投資有価証券等売却損益(売却益:△)	△	476
投資有価証券等評価損		20
有形固定資産売却損益(売却益:△)	△	710
有形固定資産除却損		421
売上債権の増減額(増加:△)		4,576
棚卸資産の増減額(増加:△)	△	17,034
仕入債務の増減額(減少:△)		706
その他の増減額	△	1,267
小 計		11,058
利息及び配当金の受取額		1,046
利息の支払額	△	1,186
法人税等の支払額	△	5,472
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,445
〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕		
定期預金の預入による支出	△	101
有形固定資産の取得による支出	△	10,685
有形固定資産の売却による収入		904
投資有価証券の取得による支出	△	10,574
投資有価証券の売却による収入		3,034
貸付けによる支出	△	53
貸付金の回収による収入		270
その他の収入又は支出(支出:△)	△	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	17,493
〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕		
短期借入金の純増減額(減少:△)		498
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	△	2,000
長期借入れによる収入		20,000
長期借入金の返済による支出	△	3,799
配当金の支払額	△	1,731
少数株主への配当金の支払額	△	443
その他の収入又は支出(支出:△)	△	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,485
現金及び現金同等物に係る換算差額		57
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		496
現金及び現金同等物の期首残高		10,814
現金及び現金同等物の中間期末残高		11,310

「参考資料」

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	特 殊 鋼	電子・磁生 材 材 料	自動車部品・ 産業機械部品	エンジニアリング	新 素 材	流 通 ・ サ ー ビ ス	計	消去また は全 社	連 結
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	157,338	39,525	57,192	17,110	7,909	5,428	284,505	—	284,505
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	18,506	526	17,813	553	377	4,282	42,060	(42,060)	—
計	175,845	40,052	75,005	17,663	8,287	9,711	326,565	(42,060)	284,505
営 業 利 益	3,456	3,175	5,617	836	1,753	885	15,723	1	15,724

<参考資料>

平成21年3月期 第2四半期決算発表

平成20年10月30日
大同特殊鋼株式会社

連 結

1. 当第2四半期累計期間のセグメント別売上高
(単位：百万円、%)

	20年9月 (前年同期差)		
	第2四半期	増減額	増減率
特 殊 鋼 鋼 材	190,612	33,274	21.1
電 子 ・ 磁 性 材 料	38,512	-1,013	-2.6
自動車・産業機械部品	60,691	3,499	6.1
エンジニアリング	17,109	0	0.0
新 素 材	6,396	-1,512	-19.1
流 通 ・ サ ー ビ ス	5,325	-102	-1.9
計	318,648	34,143	12.0

2. 要約連結損益計算書 (四半期累計期間)
(単位：百万円、%)

	20年9月 (前年同期差)		
	第2四半期	増減額	増減率
売 上 高	318,648	34,143	12.0
営 業 利 益	13,599	-2,125	-13.5
営 業 外 収 益	2,628	-133	-
営 業 外 費 用	2,578	134	-
経 常 利 益	13,648	-2,393	-14.9
特 別 利 益	127	-1,255	-
特 別 損 失	751	-7	-
税 引 前 純 利 益	13,024	-3,641	-
法 人 税 等	5,298	-6,601	-
少 数 株 主 利 益	1,577	409	-
当 期 純 利 益	6,147	2,550	70.9

3. 当第2四半期累計期間経常利益増減要因 (前年同期対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	4.2	1. 原材料等市況	17.2
2. 販売価格是正	11.6	2. 固定費の増加	3.6
3. 販売内容改善	5	3. 営業外損益	3
4. コスト削減	2.4		
計 (a)	18.7	計 (b)	21.1
		差引 (a) - (b)	-2.4

	19年9月 第2四半期	20年9月 第2四半期
H2建値 (千円/t)	32.5	52.9
ニッケル(LME) (\$/LB)	17.75	10.13
加ム(南7建値) (¢/LB)	99.0	206.5

4. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 20年3月期	当四半期 20年9月期	増減	科目	前期 20年3月期	当四半期 20年9月期	増減
流動資産	295,807	310,873	15,066	負債	341,116	349,689	8,572
現 預 金	14,990	18,510	3,519	営 業 債 務	97,556	103,867	6,310
営 業 債 権	144,706	143,914	-791	有 利 子 負 債	180,295	190,076	9,780
た な 卸 資 産	126,779	139,310	12,531	そ の 他	63,264	55,746	-7,518
そ の 他	9,330	9,137	-192				
固定資産	263,471	259,525	-3,945	純資産	218,161	220,709	2,547
有 形 固 定 資 産	175,951	175,239	-712	株 主 資 本	178,611	183,009	4,397
無 形 固 定 資 産	911	990	79	評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,478	6,882	-2,596
投 資 そ の 他 の 資 産	86,608	83,295	-3,312	少 数 株 主 持 分	30,071	30,817	746
資産合計	559,278	570,399	11,120	負債純資産合計	559,278	570,399	11,120

5. 予想セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	21年3月期	増減額	増減率
特 殊 鋼 鋼 材	373,900	44,261	13.4
電 子 ・ 磁 性 材 料	72,900	-6,250	-7.9
自動車・産業機械部品	121,400	5,509	4.8
エ ン ｼﾞ ン ア リ ン ク	36,700	-4,409	-10.7
新 素 材	14,000	-1,567	-10.1
流 通 ・ サ ー ビ ス	11,100	1,057	10.5
計	630,000	38,601	6.5

6. 業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	21年3月期	増減額	増減率
売 上 高	630,000	38,601	6.5
営 業 利 益	36,500	-1,941	-5.1
経 常 利 益	36,000	-1,501	-4.0
当 期 純 利 益	19,000	4,803	33.8

7. 予想経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格是正	224	1. 販売数量減少	18
2. コスト削減	55	2. 原材料等市況	227
3. 営業外損益	4	3. 固定費の増加	53
計 (a)	283	計 (b)	298
		差引 (a) - (b)	-15

	前 期 20年3月期	予 想 21年3月期
H2 建値 (千円/t)	34.7	41.5
ニッケル (LME) (\$/LB)	15.47	8.07
カドム (南ア建値) (¢/LB)	108.8	209.8

8. 設備投資額 (計画ベース) および減価償却費

(単位：百万円)

	前期 (20年3月期)		当期 (21年3月期)		増減額	
	上半期	通期	上半期	通期予想	上半期	通期
設 備 投 資 額	9,600	20,800	11,200	23,100	1,600	2,300
減 価 償 却 費	9,026	19,586	11,011	22,700	1,985	3,114

(参考) 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想
	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
売 上 高	429,105	480,703	522,620	591,398	630,000
営 業 利 益	21,456	37,542	31,700	38,441	36,500
経 常 利 益	22,630	39,366	33,029	37,501	36,000
当 期 純 利 益	11,385	21,196	19,552	14,196	19,000